

教職員や学生が 地域と共に元気に楽しく活躍できる

■ これまでの取組状況

ガバナンスコードの適合状況の公開や、学内外の活動のホームページやSNSによる積極的な発信により、透明性の高い情報公開を確保しています。情報セキュリティポリシー群の改定や、ひと・まち未来共創学環や人間社会科学研究科の設置等、地域・社会に必要とされる新たな人材の育成に取り組み、株式等の運用やファンドレイザーの新規雇用による山口大学基金の更なる寄附獲得に向けた体制強化等、学長によるマネジメント体制は機能しています。全学DXの推進のため、情報基盤センターをICT基盤センターに改編し、業務効率化に向けてGoogle Workspaceを導入するとともに、データ連携システム構築に必要な仮名化や情報格付け基準等の諸規則を整備しました。また、ワークライフバランスを重視した職場の実現のため、業務の見直しや平準化等に取り組み、優秀な教員の早期教授昇任やテニュアトラック制度による若手教員の採用を行っています。これらの取組により、学生・教職員が誇りと喜びを持って学修や職務に取り組める環境の整備を図っています。



経営ビジョン
担当副学長
山田 陽一

01 地域・社会のニーズに合わせた柔軟な連携と組織改革

<ひと・まち未来共創学環の設置>

デジタルの特性を理解した上で、地域の課題を適切に捉えて解決に導ける「文系DX人材」を育成する新たな教育課程を設置しました。

「文系DX人材」とは

人間の心理・行動に対する深い理解力と地域・コミュニティに対する分析力を基礎として、心の豊かさやまちの豊かさの観点から、ひとや地域の課題を見出し、その課題を解決するためにデジタル技術やAI技術等を活かすプロセスを提示でき、ひと・まちを起点とした新たな価値創造につなげることができる人材

<人間社会科学研究科への改編>

アカデミア養成の機能を保持しつつ、人文・社会科学の知識や経験から現代の課題に対応できる多様な人材を育成するため、学内の人文・社会学系の修士課程の教育体制を改編し、個々の大学院生が求める学びにきめ細かく対応できる新たな研究科を設置しました。

人間社会科学研究科の概要

人間科学、すなわち人文・社会・自然科学の主体たる「人間」を対象とし、これまでの人間の営為を研究する人文科学諸分野と、現在の人間社会をめぐる諸問題を研究する社会学、教育学、心理学、経済学、経営学等の社会科学分野、さらにデザイン学、データサイエンス等を相互に交流させることで、「人間」の生と社会の諸側面を探究します。



ひと・まち未来共創学環

02 DX推進に必要なICT基盤の整備・拡充

<ICT基盤センターへの改編>

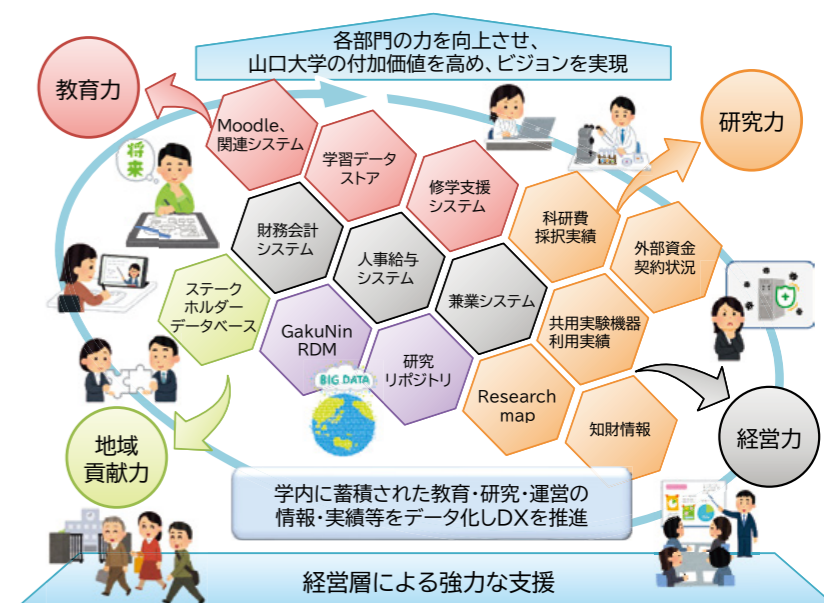
ICT基盤システムとして、クラウドのGoogle Workspaceを導入しました。この運用も含むDX推進のため、情報基盤センターなどの情報関連部署を再編・整理し、ICT基盤センターを設置しました。

<DXに必要な諸規則等の整備>

全学レベルのIRを可能とし、業務の生産性を高め、ステークホルダーへの新たな価値創出を図るため、データ連携システムの構築を進めています。まずは必要となる諸規則等の整備(法人文書管理マニュアル、仮名化マニュアル、情報格付け基準)を行いました。

<Google Workspaceの導入と運用>

クラウドシステム導入については、広く学内構成員の意見を聞くなどして合意形成を図り、スムーズに導入することができました。チャットやフォーム等を活用して、業務の効率化を図っています。クラウドに対応した情報セキュリティポリシー群の改訂も行いました。



▲「明日の山口大学ビジョン2030」実現のためのDX支援体制の構築

03 ワークライフバランスを重視した働きやすい職場の実現

<ワークライフバランスの推進>

定時退勤の推奨、業務分担の平準化、業務改善による時間外勤務の縮減を実施して、プライベート時間の更なる確保を図っています。令和6年度からはワークライフバランス強化期間の対象期間を拡充し、更なるワークライフバランスの推進に取り組んでいます。

<テレワーク勤務の制度拡充>

1日単位に加え半日単位でのテレワーク勤務を可能とし、再雇用職員も対象としました。勤務時間監督者からの命令により非常勤職員についてもこれらが可能となりました。この他、メール申請を可能とする等、手続きの弾力化も図りました。

<年次休暇の取得推進>

毎年度学長から、休日、年末年始休業とマイ・ホリデー、年次休暇を組み合わせた連続休暇の取得の促進を通知し、さらに連続休暇取得が想定される期間においては会議等の行事の自粛を要請しています。

<クールビズ・ウォームビズの実施>

クールビズに加えて、令和6年度からウォームビズも取り入れ、年間を通じての柔軟な服装により、働きやすさの確保とともに業務効率の向上を図っています。

